

自由にお金を使える割合（弾力性）を示す「経常収支比率」（低い方がよい）と新規の借金ができる度合いを測る「実質公債費比率」（18%未満がよい）は、全道・十勝平均と比較した場合、良好な値を維持している状況にあります。

また、表2では、貯金残高から借金残高を引いた人口1人当たりの貯蓄の年度

表1 各財政指標の比較
(26年度決算)

	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率
全道市町村平均	0.43	89.5%	9.2%
十勝管内市町村平均	0.35	84.6%	9.2%
新得町	0.22	78.8%	5.8%

表2 新得町年度比較

	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率	人口1人当たり貯金現在高	人口1人当たり借金現在高	人口1人当たりの貯蓄 [貯金－借金]
27年度	0.23	77.5%	5.5%	114万円	122万円	△8万円
26年度	0.22	78.8%	5.8%	117万円	113万円	4万円
25年度	0.23	73.9%	6.1%	117万円	116万円	1万円
24年度	0.24	68.5%	5.8%	110万円	116万円	△6万円
23年度	0.26	75.4%	5.5%	98万円	110万円	△12万円

道内・十勝管内での状況

各財政指標は表1のような状況になっています。（平成27年度決算の指標は全道集計が未済のため、平成26年度決算の比較としています）

市町村自らがお金を調達できる力の度合いを示す「財政力指数」は十勝管内平均、全道平均ともに下回り、財政「力」は他の小規模町村と同様低いものと考えられます。

比較を表しています。年々減らしてきた結果として、貯金が多くなつた一方で、平成27年度は、福祉施設整備等の大型事業の実施により借金が多くなりました。

現状では、指標や負債の額から見て、町の財政は健全性を維持している状況にありますが、今後においても大型事業や災害復旧に対する支出が予定されるため計画的な財政運営が必要です。

財政健全化法に基づく指標

地方公共団体の財政健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化を判断するための4つの指標と健全化のための是正措置が必要となる基準を設け、それらの指標について公表が義務づけられています。

示す数値で、過去3年間の平均値低いほど良いと表します。平成27年度は55%となっており、前年より0.3%下がっていますが、今後借金の返済が増え、数値は上がる予定です。

◎将来負担比率

一般会計の借入金や将来支払う可能性がある負担など、現時点で将来にわたって負担しなければならぬ残高の程度を表します。

また、公営企業の経営健全化を判断するため、公営企業を営営している地方公共団体に対し、資金の不足比率の算定と公表も義務づけられています。

平成27年度決算に基づく結果、本町は全ての指標において基準以内となっており、健全財政を維持していると判断できます。

指標の解説

◎実質赤字比率

年度毎の一般会計の収入に占める赤字の比率を示すものです。

◎連結実質赤字比率

年度毎の全ての会計の収入に占める赤字の比率を示すものです。

◎実質公債費比率

一般会計の標準的な収入が借金の返済にどの程度充てられたかを

財政健全化法の指標の基準

	早期健全化基準	財政再生基準	新得町
実質赤字比率	15%以上	20%以上	—
連結実質赤字比率	20%以上	30%以上	—
実質公債費比率	25%以上	35%以上	5.5%
将来負担比率	350%以上	—	—

※発生しなかった比率は「—（該当なし）」で表示しています

資金不足比率の状況

	公共下水道事業 特別会計	簡易水道事業 特別会計	水道事業 会計
資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.0%	同左	同左

※発生しなかった比率は「—（該当なし）」で表示しています

まちの台所事情

まちづくりは町民の皆さんが担い手です。
町の収入や支出がどのようになっているか、
町の財政状況について理解を深めていただけるよう、
町の台所事情を報告します。

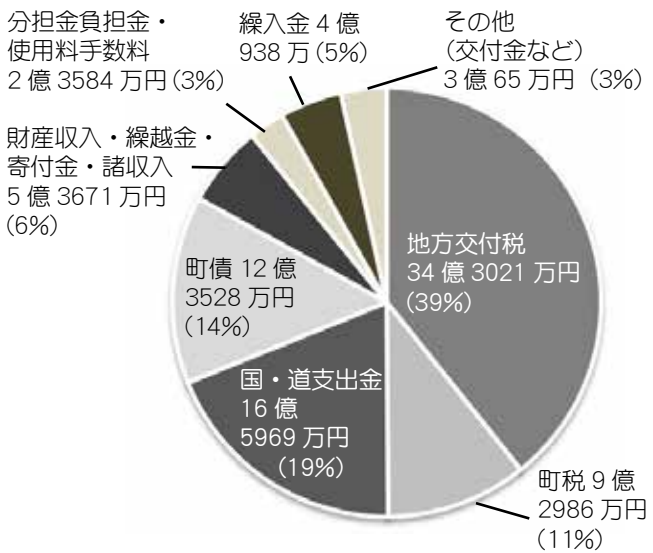
町の会計は、ほとんどの費用を計上している一般会計、特定の事業別に会計を設定している特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、簡易水道、公共下水道）、企業会計（水道）があります。

一般会計は平成27年度も黒字決算です。特別会計についても黒字決算ですが、お金が不足しないように一般会計から補てんをしているため赤字にはなっておらず、一般会計が負担を背負う形となっています。

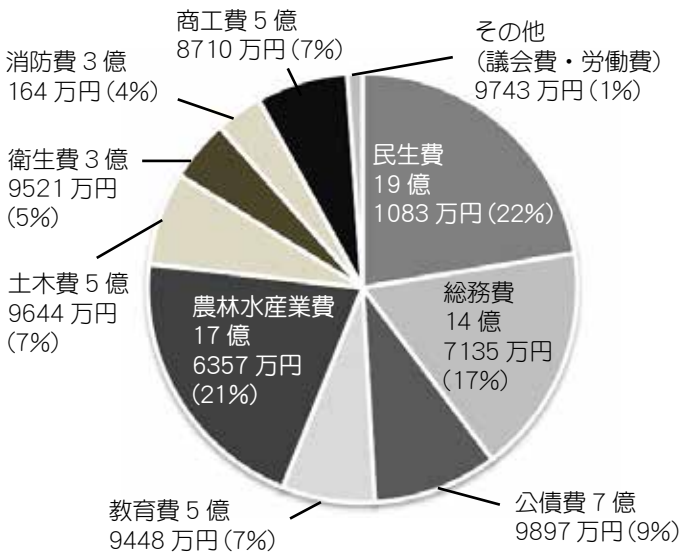
一般会計では、大型の事業を進めるために12億3千5百万円ほど新たな借金をし、貯金の取り崩しを3億2千7百万円ほど行って収入を確保しました。

町が事業を進めるにあたっては、国や道の補助制度や財源補てんのある有利な起債（借金）を活用して収入を確保し、経常的な経費を少なくすることを基本に事業をとり進め、健全性の維持に努めていきます。

歳入 87億3762万円



歳出 85億1702万円



新得町の家計簿(※平成27年度の収入として500万円を基準にしています)							
新得町の一般会計を、夫婦共働きの一般家庭の家計簿に置き換えてみました							
収 入				支 出			
自分たちで用意したお金		H27	H26			H27	H26
給料	【町税】	53万円	54万円	家の増改築	【普通建設費】	171万円	109万円
不動産収入・お祝い・利子など	【財産収入、寄附、諸収入】	22万円	21万円	光熱水費・日用品・交際費	【物件費】	64万円	62万円
パート収入	【使用料手数料・分担金負担金】	14万円	15万円	ローン返済	【公債費】	46万円	55万円
貯金払い戻し	【繰入金】	23万円	14万円	食費	【人件費】	53万円	54万円
去年の残り	【繰越金】	9万円	7万円	医療・教育費	【扶助費】	35万円	35万円
小計		121万円	111万円	保険・お小遣い	【補助費等】	40万円	35万円
ほかで調達したお金				仕送り	【繰出金】	31万円	29万円
親からの援助	【地方交付税・国道支出金など】	308万円	258万円	家電・車など修繕	【維持補修費】	7万円	9万円
借金		71万円	40万円	資格取得・習い事	【投資、出資、貸付】	37万円	5万円
小計		379万円	298万円	貯金	【積立金】	3万円	4万円
合計		500万円	409万円	合計		487万円	397万円
家計簿を見ると収入の大半は【親からの援助(国などからの交付税や補助金)】で賄われています。							
支出では【家の増改築(建設事業)】や【資格取得・習い事(投資・出資・貸付)】が増えています。							